

対人葛藤場面における幼児の社会的認知と 社会的問題解決方略に関する発達的研究²

丸山(山本) 愛子¹

本研究の目的は、対人葛藤場面においてネガティブな状況を生じさせた側の敵意の有無と、この状況をもたらされた幼児の社会的問題解決方略との関係を発達的に検討することである。4歳、5歳、6歳計130名の園児たち（男女約半数ずつ）はあらかじめ相手の敵意あり・なしの2グループに分けられ、仮設の対人葛藤場面において問題解決として用いる応答行動（社会的問題解決方略）について質問された。幼児の回答より得られた5つの社会的問題解決方略の分散分析を行った結果、(1)4・5・6歳児いずれにおいても対人葛藤状況を引き起こした相手の敵意の有無を理解・認知していた。(2)各社会的問題解決方略は、年齢があがるに従って非言語的・他者依存の方略から言語的主張・自律的方略へと質的に変化していた。(3)相手に敵意がある場合は言語的主張方略が多いのに対して、敵意のない場合は言語的主張方略に加えて消極的方略が多く選択されていることが示された。特にその変化は5歳児と6歳児の間で明らかであった。(4)6歳児では相手に敵意がない葛藤状況では、たとえその状況を自分にとってネガティブな場面であると認知していても、消極的な問題解決方略を選択すると認知していることが示された。本研究の結果から、幼児の対人葛藤場面における相手の敵意の有無と社会的問題解決方略とは関連性の高いことが社会的認知の側面より示唆された。

キーワード：対人葛藤，社会的問題解決方略，幼児，社会的認知，自己調整

問題と目的

乳幼児の人間関係は、一般に親子中心の家族関係から同年代の仲間との関係へと拡大する。そのような他者との関係の拡大・移行のなかで子どもは次第に自己調整 (self-regulation) 能力を発達させ、社会的にコンピテントな行動を獲得していく。しかし、同年代の仲間との集団生活を経験しはじめる幼児にとって、新しい環境への適応は必ずしも容易ではなく、自己の欲求が社会的な圧力によって規制されるような問題場面では対人葛藤 (interpersonal conflict) を生じやすい。だがこうした対人葛藤が、社会的・認知的発達や言語習得を促す場となり、様々な社会的関係の中で他者を理解する能力を獲得したり、自分の意思を表現する方略を学習する重要な契機なのである (Shantz, 1986 ; Shantz & Hobart, 1988 ; 山本, 1995a, 1995b)。しかし、近年の少子化現象は、同年代の仲間との対人葛藤経験を希薄なものとしており、幼稚園や保育所での対人葛藤がますます貴重なものとなっている。また、幼児の対人葛藤原因や解決手段を検討することは、社会性発達の研究としても意義深い (祐宗, 1991)。本研究では対人葛藤を個人の欲求、目標、期待が他者によって妨害されていると

個人が知覚するときに生じる対人的過程であり、感情、認知、行為を含むもの (藤森, 1989 ; 山本, 1995a) と定義して、就学前児の発達におけるその意義を探る。

従来、本邦における幼児期の自己調整機能の発達の研究では、主に自己調整機能は自己主張・実現と自己抑制の二面から捉えられてきた。柏木 (1988) は就学前児における自己主張及び抑制的側面の発達の検討を行い、自己抑制行動は加齢とともに順調な上昇傾向をみせるのに対して自己主張行動の発達は年少時期では上昇が著しいが5歳前後で頭打ちになり、6歳児では他者に対する強い自己主張が減少することを明らかにしている。しかし、この研究は保育者評定による結果のまとめである。また、その後行われたほとんどの研究においても同様に親や保育者に幼児行動を評定させる手法が用いられ、幼児の認知的側面は十分には明らかにされてこなかった (山本, 1996b)。さらに柏木 (1988) は、主に欧米と比較して日本における母親の発達期待や社会規範が自己主張面よりも自己抑制面の方を重要視する傾向にある (東・柏木・ヘス, 1981) ことから、日本の子どもの自己抑制的側面の発達が促進されやすいと考察している。しかし、Bandura (1986) が社会的認知理論のなかで指摘するように、子どもの社会的行動を理解するには、行動、その基盤にある認知、そして行動が展開される状況 (環境) の三者間の相互作用に焦点を当

¹ フロリダ州立大学研究生

² 本研究は、1995年発達心理学会第6回において発表された。

て、それらを総合的に解明することが必要であろう。幼児の自己調整能力の発達には、従来多くの研究において検討されてきた文化的要因の影響だけでなく、社会的認知要因の多大な関与が予測される。

すでに就学児童を対象とした自己調整機能の社会的認知研究は一定の成果をあげており、社会的スキル(行動)及び行動の基盤である認知的過程(とりわけ社会的情報処理)という2つの観点からのアプローチが盛んである。これらの研究領域では、認知過程の解明が社会的不適応児の早期発見や行動介入に対して多大な示唆を与えることが明らかとなっている。子どもの社会的コンピテンスの基礎である認知過程を解明し、子どもの社会的行動と認知の関係を検討するために社会的問題解決の視点が注目されている。東・野辺地(1992)は、社会的問題解決を「自己の人格的目的を達成するための自己主張及び自己抑制の過程」と定義づけている。先に述べた認知的過程を解明する社会的情報処理を検討するアプローチでは、様々な状況における社会的相互作用を社会的問題解決と捉え、問題状況における適切な認知・情報処理が適切な行動を導くとする。このような考え方のなかでもとりわけ Dodge (1986) の提唱する社会的情報処理モデルは有名である。基本的な処理過程としては、1) 符号化、2) 解釈、3) 反応探索、4) 反応決定、5) 実行の5段階からなり、不適切な行動の原因となる不適切な情報処理はモデルのどの過程において行われているのかが社会的問題解決場面を用いて実証的に研究されている(Dodge & Frame, 1982; Dodge & Tomlin, 1987)。特に情報処理モデルの2) 解釈に関する研究は多く、社会的認知と社会的問題解決方略(social problem-solving strategies: SPS 方略)との関係が解明されてきた。ここでは主にソシオメトリック測定法により仲間内地位(人気・孤立・無視児、攻撃・非攻撃児)が測定され、子どもの仲間関係と認知、及び SPS 方略との関係が検討されている。先行研究は、攻撃性の高い子どもは仲間による偶発的な否定的行為に対して攻撃的に応答することが多く、また相手の意図を歪んで解釈するという一致した見解を示してきた(Keane & Parrish, 1992; Quiggle, Garber, Panak & Dodge, 1992)。ただしこれらの研究の被験者は主に小学生以上の児童であり、幼児期を検討する研究はいまだ十分になされていない。小・中学生においては、対人葛藤場面での被害者の攻撃・報復的方略は加害者の意図(故意、過失、不可抗力)に多大に影響され、相手の非敵対的な意図を正確に理解・判断できた場合には非言語的報復方略を抑制した社会的にコンピテントな主張行動が増加することが示

されている(Dodge, 1980; 大淵, 1982, 1986)。このような先行研究により、対人葛藤場面における SPS 方略は文脈情報と関係した状況要因という認知的変数に影響されていることは、児童においてすでに明らかである。児童期以前の幼児期でこれらの関係がいかなる変化を示すのかについての発達の検討が待たれている。

本邦において中澤(1996)、片岡(1997)は、社会的問題場面での5歳児から7歳児の社会的認知及び SPS 方略を研究している。しかしそれ以前の年齢については未だ検討されていない。また上記の研究では、仲間関係の問題に焦点が当てられ、仲間内地位が指標であり(攻撃・非攻撃児など特定の特性をもつ幼児について検討)、幼児期全体の発達の変化という観点からの解明は依然として行われていない。子どもが社会的場面において相手の意図に関する情報を認知できるようになるのはいつ頃からなのかを解明することは、以上の諸研究に対しても今後指標を呈示し得るものとなる。

SPS 方略を検討する際には、その SPS 方略が行われた状況を考慮すべきである(東・野辺地, 1992)。Dodge & Somberg (1987) は、攻撃児は相手の意図が曖昧な場合敵意の意図帰属を行いやすいこと、脅威状況下ではリラックス状況下に比べて敵意帰属の傾向が高まることを報告している。また、山本(1994)は、同年齢同士の自由遊び場面における対人葛藤場面を自然観察し、6歳児になると相手の敵意が意図的な場合は自己主張的方略で、過失的で偶発的な場合は消極的方略で対応しており、5歳児はその過渡期にあるという結果を報告した。しかしこの研究はあくまで行動観察からの結果であり、認知的側面を明らかにするものではない。先行研究の諸結果は、相手の敵意の有無はすでに幼児期から十分に認知されている可能性を示しており、その社会的認知が幼児の SPS 方略選択と関連深いことが推測される。幼児においても児童と同様の結果が予測されるため、今後検討する必要がある。

以上の問題点を踏まえ、本研究では、社会的場面のうち特に対人葛藤場面に焦点を当て、年少児(3-4歳)、年中児(4-5歳)、年長児(5-6歳)の社会的認知と SPS 方略に関して発達の検討を行うことを目的とした。なお、山本(1996a)は、行動観察による幼児の SPS 方略が同年齢間と異年齢間で異なることを示した。よって、本研究では相手の友だちは同年齢かつ同性と限定し、遊びの中で対人葛藤が生じた場合、幼児は相手の敵意(文脈情報)をどの程度理解することができるのか、またその場合、相手の敵意の有無は幼児の SPS 方略にどのように影響し、SPS 方略はどのように発達変化している

のか、その関連性を検討する。

仮説は以下の3点である。(1)対人葛藤場面における相手の敵意の有無についての理解は5歳前後で可能である。(2)年齢が高くなるに従って状況認知が正確になり、文脈情報(敵意の有無)の影響を受ける。(3)就学前児においても年齢が高くなるに従って、敵意あり状況と比べて敵意なし状況において、衝動的・非言語的なSPS方略よりも社会的にコンピテントな言語的主張のSPS方略を多く用いると認知している。

方 法

材料 (対人葛藤場面とSPS方略の作成)材料作成を目的として、6月に以下の通り予備調査を実施した。

被験児 H市内のF幼稚園 年少児クラス8名(平均年齢3歳9ヵ月, 3:04-4:03), 年中児クラス8名(平均年齢4歳8ヵ月, 4:05-5:02), 年長児クラス8名(平均年齢5歳9ヵ月, 5:03-6:02), 各クラス男女4名ずつであった。

手続き 同年齢・同性の友だちとの間に今にも対人葛藤が生じようとしているオリジナルの紙芝居(TABLE 1参照, 各場面A4版横2枚, 男児・女児用あり)を作成し、その対人葛藤場面を用いた。対人葛藤5場面の設定は、玩具の取り合い、物や順番の先有、相手への不快な働きかけ、ルール違反、偶発事故等が幼児期の対人葛藤の原因である(Shantz, 1986; 山本, 1994)といった先行研究の諸結果や幼児に対して行った好きな遊びに関する



FIGURE 1-1 同年齢・同性の友だちとの間における対人葛藤場面の紙芝居図版(砂場場面 その1: 敵意あり・なし条件ともに共通, 女児用)



FIGURE 1-2 同年齢・同性の友だちとの間における対人葛藤場面の紙芝居図版(砂場場面 その2: 敵意あり・なし条件ともに共通, 女児用)

TABLE 1 実験で使用した紙芝居図版の対人葛藤場面内容

場 面	敵意の有無	紙芝居図版の場面内容
砂 場	あり	1人で砂山とトンネルを作りあげたときに友だちがくる。友だちは主人公の作ったトンネルをみて「変だなあ」といい、すべてを故意に叩いて壊してしまった。
	なし	1人で砂山とトンネルを作りあげたときに友だちがくる。しかし、友だちの足がそばの石にあたって友だちは転び、砂山の上に倒れた。そして、主人公の作ったすべてを壊してしまった。
積み木	あり	積み木の家を作りあげたときに友だちがくる。友だちは自分も積み木で家を作りたいといって主人公の作った積み木の家を故意に壊してしまった。
	なし	積み木の家を作りあげたときに友だちがくる。しかし、友だちの手が偶然にも積み木の家にあたる。主人公の作った積み木の家を壊してしまった。
昆 虫	あり	主人公はやつと捕まえた昆虫(男児: 蟬, 女児: 蝶 虫の好みは事前調査より選択)を籠に入れ、それを友だちにみせた。友だちは籠のふたを開け、故意に昆虫を逃がしてしまった。
	なし	主人公はやつと捕まえた昆虫を籠に入れ、それを友だちにみせた。友だちが昆虫をよくみたくて籠のふたを開けたとき、昆虫が籠の外に出た。友だちは昆虫を逃がしてしまった。
水 遊 び	あり	水遊びをしている友だちの側を通った。すると突然友だちは主人公にいっぱい水をかけた。
	なし	水遊びをしている友だちの側を通った。そのとき友だちが間違って主人公に水をいっぱいかけた。
ブランコ	あり	主人公はブランコにのりたくて順番を待っている。そこに友だちがきて、故意に順番を抜かして主人公より先にブランコにのってしまった。
	なし	主人公はブランコにのりたくて順番を待っている。その間にむこうからボールがとんでくる。主人公がボールに気を取られている間に友だちがきて、先にブランコにのってしまった。

調査結果、及び園生活の遊びの中で生じやすい子どもの対人葛藤場面に関する保育者らへの調査結果等をもとに行った。被験児が主人公の立場をより理解でき、場面に対してより感情移入して判断しやすいように主人公を被験児自身とした。図版及び教示内容の一例は、FIG. 1-1³, FIG. 1-2^{4,5}に示す通りである。

結果 自由回答より得られたSPS方略をカテゴリー分類した結果、5種類のSPS方略が得られた。Cairns,

³ 砂場場面 その1(敵意あり・なし両条件に共通): ○○ちゃん(被験児の名前)は砂場で遊ぶのが大好きです。今日も△△幼稚園(保育所)の砂場へ行きました。トンネルを作りたいので大きな砂の山をつくりました。「よいしょ、よいしょ」と少しずつ、静かに穴を掘りました。やつとトンネルができました。

⁴ 砂場場面 その2-1(敵意あり条件): そこにお友だちがきました。お友だちは「なんだこれ、へんなトンネルだなあ」といいながら、○○ちゃんのやつとつくったトンネルを叩いて壊しました。トンネルも砂の山もぐちゃぐちゃにつぶれてしまいました。スコップもとられてしまいました。

⁵ 砂場場面 その2-2(敵意なし条件): そこにお友だちがきました。そのとき、お友だちの足がそばの石にぶつかってお友だちは転びました。お友だちは「あー」といいながら、○○ちゃんの作ったトンネルの上に倒れて、砂の山とトンネルを壊してしまいました。トンネルも砂の山もぐちゃぐちゃにつぶれてしまいました。そのあとお友だちは○○ちゃんが砂場においていたスコップを手を持ちました。

Cairns, Neckerman, Ferguson & Garipey (1989) は、仲間によって被害がもたらされる場面での子どものSPS 方略には、身体的・言語的攻撃行動、仲間はずれ、加害者に対する説明の要求などの報復を抑制した正当な主張的行動、言語的報復行動、大人や教師などの権威者に対するアピール、何もしない、泣くなどがあることを指摘している。本研究においてもほぼこれと同様な解決方略の種類が得られた。しかし相違点として、本研究では「仲間はずれ」という項目が得られなかった。これは本研究で用いた材料の対人葛藤場面が、子ども同士の一対一の場面に焦点が当てられていたため、集団関係のなかで生じる「仲間はずれ方略」の回答が得られなかったのではないかと考えられる。調査結果に基づき、泣きによる解決、攻撃・報復（非言語）的解決、他者依存的解決、言語的主張解決、消極的解決の5つの方略を描いた絵カード（FIGURE 2 参照）を作成した。SPS 方略の図版は、各場面の内容に対応した絵カード5枚ずつである。S2は相手を叩く・かむ・押すの非言語的・身体的攻撃や報復行動を1枚の図版で呈示する必要があった。この点を考慮し、図中の主

人公を動かすことで全ての行動を表現できるカード（絵が動く）を作成した。3歳6ヵ月から6歳の園児全員が紙芝居の内容を十分に理解しており、場面を悲しさあるいは怒りを感じる嫌な状況であると回答していた。したがって、本研究で用いた対人葛藤場面は3歳6ヵ月以降の就学前児に理解可能な内容であったといえる。

被験児 H市の公立保育所の年少児クラス44名（男児20名、女児24名：平均年齢3歳10ヵ月、3:06-4:02）、年中児クラス43名（男児22名、女児21名：平均年齢4歳10ヵ月、4:05-5:03）、年長児クラス51名（男児27名、女児24名：平均年齢5歳11ヵ月、5:06-6:03）、計138名であった。これ以後本研究では平均年齢とレンジを考慮し、年少児クラスに属する被験児を4歳児、年中児クラスを5歳児、年長児クラスに属する被験児を6歳児と記述する。

実施時期 入園後、幼児の生活がある程度安定し、夏休みに入る前の、7月から8月上旬の間に実施した。

要因計画 3（年齢：4歳児、5歳児、6歳児）×2（相手の敵意の有無：あり、なし）の2要因計画であり、相手の敵意の有無は被験者間要因であった。

手続き 実験者は実験前の2・3週間被験児と一緒に



FIGURE 2 対人葛藤場面における幼児の5つの社会的問題解決（SPS）方略（砂場場面、女児用）

註1) 以下、泣き解決方略をS（Strategy）1、攻撃・報復解決方略をS2、他者依存的解決方略をS3、言語的主張解決方略をS4、消極的解決方略をS5と略記する。

註2) 5つの場面内容に対応して、小物や背景等は多少異なる。各場面に対応した内容の5枚のSPS方略カードの大きさは、全てA5サイズである。

に遊び、十分なラポールを築いた。保育所の遊戯室の一隅に大型積み木によって作った幼児にとって魅力的と思われる「お姉さんと遊ぶお部屋(2畳分程度の広さ)」を設置し、そこに被験児を誘導して行った。実験者1名と被験児1名はテーブルを挟んで向き合う位置関係にあった。紙芝居を読み聞かせた後、話の内容が確認され以下の質問が順次行われた。面接中の各質問に対する子どもの言語反応は全て記録用紙に記録された。第1に、各対人葛藤場面における相手の敵意をどのように理解・認知しているかを査定するため「この子は△△ちゃん(被験児の名前を挿入)にどれくらい意地悪をしてやろうと思っていたのかな?」と尋ね、敵意の大きさの程度に応じて大, 中, 小3段階の大きさの○マークと白いカード(相手が全く意地悪をしてやろうと思っていない場合)からカード1枚を選択させた(4段階評定: 1=全然思っていなかった~4=いっぱい思っていた)。

第2に、対人葛藤場面におけるSPS方略を査定するために「こんなとき、△△ちゃんはお友達に対してどれくらい□□(5つのSPS方略)するかな?」と、対応する絵カードを呈示しながら、大(いっぱい)、中、小(ちょっとだけ)の3段階の大きさの○マークと×マークの描かれた4枚から1枚のカードを選択させて行動予測させた(4段階評定: 1=全然しない~4=いっぱいする)。なお、予備調査により抽出した5つの方略を描いた絵カードを用いて、描かれているSPS方略について補足説明しながら1枚ずつ被験児に呈示し、各方略に対して4段階評定させた。また「どうしてこれを選んだのかな?」と評定理由(自由回答)も質問した。SPS方略といってもその内容は多種多様であり、実際の対人葛藤場面において用いられるSPS方略は単数ではなく複数の方略が並行して用いられている可能性が高い。この点を顧慮して量的変化・質的变化の両面を検討するために以上の手続きを与えた。その他、絵カードを用いて評定を行った理由は、4歳児が自由回答及び判断の際に十分に言語化できない場合への配慮であった。

第3に、幼児の各場面への不快感の程度を評定した。「こんなとき○○ちゃんはどんな顔をしているかな? これはニコニコしているね、これはシクシクした顔だね、これはプンプンした顔をしているね。さあ、○○ちゃんはこのなかのどの顔に1番なるだろうね。1枚選んでね」と表情カード呈示とともに言語指示し、3種類の表情絵カード(嬉しさはニコニコ顔、悲しさはシクシク顔、怒りはプンプン顔)より査定した。3つの表情に限定した理由は、予備調査の結果、乳幼児期から子どもは、その他3つと性質をやや異にする「驚き」を含め

TABLE 2 各条件の対人葛藤場面に対する感情認知の割合

年齢 敵意\不快度	4歳児			5歳児			6歳児		
	N	S	P	N	S	P	N	S	P
敵意あり条件	5	48	47	2	40	57	3	37	59
敵意なし条件	5	43	52	7	46	47	5	56	37

註1) N:ニコニコ顔, S:シクシク顔, P:プンプン顔の略。

た「嬉しさ・悲しさ・怒り」の4種類の感情とその表情を認知し分けている(Izard, 1991)こと、幼児には状況の手がかりと表情の両方を認知しかつそれらを融合する能力がある(Reichenbach & Masters, 1983)などの諸研究の結果に基づいている。最後に、読み終えた紙芝居を再度みせて内容の確認を行った。

以上の手続きを各5場面について行う時間を要する実験であったため、被験児の集中力の持続に応じて途中で魅力的な遊びを取り入れて実験した。なお、場面や方略の順序効果を相殺するために、対人葛藤5場面とSPS方略図版、各質問時の評定カードの呈示順序はランダムに行った。分析対象は最終的に、4歳児40名、5歳児42名、6歳児48名(男女約半数ずつ)であった。

結 果

1. 対人葛藤場面に対する感情認知(不快感)

幼児の各場面への不快感の有無、即ち感情認知を3種類の表情が描かれた絵カードによって査定した。各幼児の対人葛藤5場面での3種類の感情の割合を出し、それを条件ごとに平均して算出した(TABLE 2参照)。

各条件における被験児の各場面に対する不快感を査定するために場面及び年齢ごとに敵意の有無についてカイ二乗検定を行った。その結果、6歳児の敵意の有無条件において有意な差($p < .01$)が認められ、シクシク顔が昆虫場面を除いたその他の場面において敵意あり条件と比べて敵意なし条件で有意に多く($p < .05$)、プンプン顔がブランク場面以外の全ての場面において敵意なし条件と比べて敵意あり条件で有意に多かった($p < .01$)。なお、全ての年齢や場面及び条件間でシクシク顔とプンプン顔がニコニコ顔よりも有意に多かった($p < .05$)。ニコニコ顔を選択した幼児は対人葛藤が起ころうとしている状況をネガティブな場面と捉えていないことが予測されるため分析対象から除外した。

2. 相手の敵意の有無に対する認知

各対人葛藤場面において相手がどれくらい意地悪をしようと思っていたかを4段階評定させた平均値及び標準偏差をTABLE 3に示す。対人葛藤5場面における評定得点の平均値に対して、3(年齢)×2(敵意の有無)

TABLE 3 対人葛藤場面における相手の敵意の有無の評定得点の平均値

敵意の有無\年齢	4歳児	5歳児	6歳児
敵意あり	3.17(.69)	3.30(.78)	3.33(.64)
敵意なし	2.00(.82)	2.00(.88)	1.52(.85)

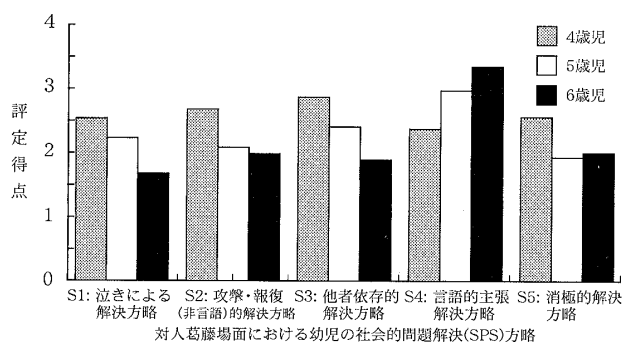
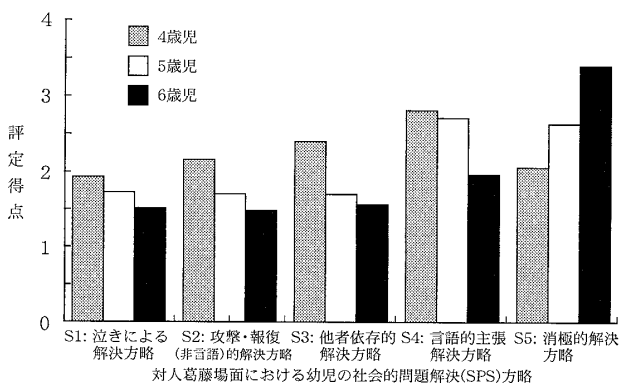
註1) 最高点は4点である。 註2) ()内は標準偏差。

の2要因分散分析を行った結果、敵意の有無 ($F_{(1,110)}=58.62, p<.01$) の主効果が有意であり、敵意なし条件と比べて敵意あり条件で相手の敵意を高く認知していた。

3. 各条件ごとのSPS方略

条件ごとの各年齢における対人葛藤5場面での各SPS方略の評定得点の平均値をFIGURE 3, 4に示す。

年齢及び敵意の有無の条件がSPS方略の選択にどのように影響しているか検討するために3(年齢)×2(敵意の有無)×5(SPS方略)の3要因分散分析を行った。その結果、年齢、相手の敵意の有無、SPS方略の主効果が有意($p<.01$)であった。よって、各主効果についてライオン法による多重比較を行ったところ、5・6歳

**FIGURE 3** 相手に敵意がある対人葛藤場面における幼児の社会的問題解決(SPS)方略の年齢ごとの評定得点の平均値**FIGURE 4** 相手に敵意がない(偶発的な)対人葛藤場面における幼児の社会的問題解決(SPS)方略の年齢ごとの評定得点の平均値

児に比べ4歳児 ($t_{(124)}=2.66; 3.97$)の方が、敵意なしに比べて敵意あり条件(3.41)でSPS方略が有意に多く、S1, S2, S3に比べてS4 ($t_{(496)}=6.53; 5.83; 4.17$)とS5 ($t_{(496)}=5.10; 4.40; 2.74$)が有意に多かった。また、年齢×SPS方略($F_{(8,496)}=3.16, p<.05$)、敵意の有無×SPS方略($F_{(4,496)}=6.35, p<.01$)、年齢×敵意の有無×SPS方略($F_{(8,496)}=4.25, p<.01$)の交互作用効果が有意であった。各交互作用についてそれぞれ下位検定を行い、さらに多重比較を行った結果を以下に示す($p<.05$)。

年齢×SPS方略 S1では6歳児と比べ4歳児 ($t_{(620)}=2.97$)、S2では5・6歳より4歳児($t_{(620)}=2.32; 3.01$)、S3では5・6歳と比べて4歳児 ($t_{(620)}=2.55; 4.09$)で各SPS方略が有意に多かった。一方、5歳児においては、S1・S2・S3方略と比べてS4 ($t_{(496)}=4.42; 4.11; 3.16$)が、6歳児においてはS1・S2・S3方略と比べるとS4 (5.02; 4.24; 3.74)とS5 (6.21; 5.42; 4.93)が有意に多かった。

敵意の有無×SPS方略 敵意あり条件ではS1・S2・S3・S5と比べてS4 ($t_{(496)}=4.53; 3.91; 2.51; 3.63$)、敵意なし条件では、S1, S2, S3と比べてS4($t_{(496)}=4.70; 4.33, 3.38$)とS5 ($t_{(496)}=6.31; 5.94; 4.99$)が有意に多かった。

年齢×敵意の有無×SPS方略 敵意あり条件でのS1 ($t_{(620)}=2.87$)とS3 ($t_{(620)}=2.82$)は、6歳児(S1 M=1.67, SD=.94; S3 M=1.92, SD=1.04)と比べて4歳児(S1 M=2.55, SD=1.12; S3 M=2.90, SD=.89)で多く、S4は4歳児(M=2.40, SD=.92)と比べて6歳児(M=3.38, SD=.86) ($t_{(620)}=2.68$)で有意に多かった。一方、敵意なし条件では、S4が6歳児(M=1.96, SD=.89)と比べ4歳(M=2.80, SD=1.03)や5歳児(M=2.71, SD=.98) ($t_{(620)}=3.39; 2.81$)で多く、S5が4歳(M=2.05, SD=1.02)や5歳児(M=2.62, SD=1.05)と比べて6歳児(M=3.38, SD=.86) ($t_{(620)}=4.17; 2.71$)で有意に多かった。5歳児の敵意あり条件では、S2(M=2.10, SD=1.02)やS5(M=1.95, SD=.95)と比べてS4(M=3.00, SD=.93) ($t_{(496)}=2.83; 2.98$)が、敵意なし条件では、S1(M=1.72, SD=1.03)やS2(M=1.71, SD=1.12)及びS3(M=1.71, SD=1.08)と比べてS4 ($t_{(496)}=3.43; 3.43; 2.98$)とS5 ($t_{(496)}=3.28; 3.28; 2.83$)が有意に多かった。6歳児の敵意あり条件では、S1やS2(M=2.00, SD=1.08)やS3及びS5(M=2.04, SD=1.10)と比べてS4($t_{(496)}=5.71; 4.60; 4.32; 3.76$)、敵意なし条件では、S1(M=1.54, SD=.87)やS2(M=1.50, SD=.96)やS3(M=1.58, SD=.95)及びS4と比べてS5(M=3.38, SD=.86) ($t_{(496)}=6.83; 6.83; 6.41; 5.43$)を有意に多く行うと認知していた。

考 察

本研究の目的は、4歳(3歳6ヵ月)から6歳の幼児を対象に、同年齢・同性の友だちとの間で対人葛藤が生じようとする状況において、相手の敵意の有無が幼児の社会的問題解決(SPS)方略とどのように関係しているのか、その関連性を認知的側面から発達的に検討することであった。実験は個別面接で行い、敵意解釈課題やSPS方略の評定は、相手が被害を引き起こす状況及び社会的問題解決方略を描いた図版を用いて査定した。

1. 対人葛藤場面に対する感情認知(不快感)

各条件における被験児の各場面に対する不快感を査定するために場面及び年齢ごとに敵意の有無についてカイ二乗検定を行った。その結果、全ての年齢及び条件間で悲しさと怒りの表情が嬉しさの表情図版よりも有意に多かった。よって、本研究で用いた対人葛藤場面を被験児がネガティブな場面と捉えており、材料が3歳6ヵ月以降の就学前児に対して理解可能で適切な内容であったことが示された。また6歳児において、敵意なし条件では敵意あり条件よりもシクシク顔が多く、敵意あり条件では敵意なし条件よりもプンプン顔が有意に多かったことから、6歳児は対人葛藤の生じる状況において、相手に敵意があるときは怒りを、相手に悪意のない偶発場面では悲しみを多く感じており、同じ不快感でもその感情が異なっていることが示された。

2. 相手の敵意の有無に対する認知

5場面における評定得点の平均値に対して、3(年齢)×2(敵意の有無)の2要因分散分析を行った結果、3歳6ヵ月以降の就学前児は、相手の行動を不愉快だと感じた場合、被害が偶発により生じた状況よりも相手に敵意がある状況に対して、その情報を認知した場合に相手の敵意を有意に高く認知していることが明らかになった。したがって、対人葛藤場面において3歳6ヵ月以降の就学前児は他者の敵意の有無を理解できること、または相手の攻撃的な行動が悪意に基づく場合もあることを認知していることが示唆された。5歳前後でこの能力が認められている先行研究(中澤, 1996)の結果より仮説(1)と(2)は導かれていたが、3歳6ヵ月から4歳児という低年齢においてもすでに相手の敵意の有無に対して理解・判断が行われていることを認知面から証明した点は、本研究の注目すべき結果の1つである。今後、より低年齢の幼児に対する検討が期待される。

3. 各条件ごとのSPS方略

年齢及び敵意の有無の条件とSPS方略との関係を検討するために3(年齢)×2(敵意の有無)×5(SPS方略)の3要因分散分析を行った結果、4歳児は5・6歳児と比べて、相手に敵意がある場面では敵意がない場面よりもSPS方略をより多く用いる、と認知していることが示された。また、対人葛藤が生じた場合、全体的に就学前児でも泣く、非言語的な報復的方略を用いる、第三者に援助を求めて解決するという方略よりも、むしろ言語を用いた主張方略によって問題を解決すると考えていることが明らかになった。以上の結果は、5・6歳児を対象に検討した中澤(1995)の結果と一致していた。

各交互作用効果について下位検定した結果、及び多重比較を行った結果から導いた考察を以下に列挙する。

年齢×SPS方略 4歳児は、6歳児よりも泣き方略を、5・6歳児よりも攻撃・報復的、他者依存の方略を多く行うと認知していることが示された。したがって、新しい環境への危機的移行期にある4歳児は、対人葛藤場面において、非言語的な方略を用いて問題を解決したり、自分で問題を解決せず保育者及び友だちに助けを求める他者依存の方略によって自己の欲求を充足すると認知していることが明らかになった。泣く、攻撃・報復的、他者依存の方略よりも言語的主張解決方略が多い点は、5・6歳児の共通点である一方、相違点として、6歳児の方が消極的方略を多く用いると認知していることが挙げられる。6歳児の消極的方略を自己抑制的な対応であると捉えると、6歳児になると対人葛藤場面において自己抑制的になる(柏木, 1988)という見解と一致したといえよう。

敵意の有無×SPS方略 敵意あり・なし条件を比べて、敵意あり条件では言語的主張方略がその他全ての方略より多かった。一方、敵意なし条件では言語的主張に加えて消極的方略を多く行うと認知されていた。よって、すでに3歳6ヵ月以降の就学前児において、対人葛藤場面での相手の敵意の有無(相手がどのような意図でその行為を行い、その状況はどのような原因・理由によって引き起こされたのか)に関する情報に注意が向けられそれらを認知する能力が獲得されていること、かつ状況に応じてSPS方略を選択していることが示された。

年齢×敵意の有無×SPS方略 相手に敵意がある対人葛藤場面では、4歳児は6歳児よりも泣き方略や第三者に助けを求める他者依存の方略を多く選択することが示された。前者の結果は、対人葛藤場面において4歳児は相手を叩いたり玩具を取るなど非言語的対

応が多い (Shure, 1982) 結果と同様であり、後者からは、対人葛藤状況に直面した4歳児に対する保育者の関わり的重要性が示唆された。また、6歳児は4歳児よりも言語を用いた主張的方略を多く行うと考えているが、一方、相手に敵意がない場面では、5歳児あるいは4歳児でさえも6歳児よりも言語的主張方略を多く行うと認知していた。この結果は、幼児期ですでに言語による行動統制が可能である見解 (Bem, 1967) を支持するだけでなく、4歳児という低年齢でも相手の非敵対的な意図を理解した場合は、言語によって行動統制することが可能であると認知していることを明らかにしている。

また、5歳児は敵意あり場面では、問題解決する際に非言語的攻撃・報復方略や消極的方略よりも言語的主張方略を、6歳児でも他の全ての方略より社会的によりコンピテントな言語的主張方略を多く行うと認知していた。しかし、敵意なし場面では、5歳児は言語的主張方略に加えて逃避・回避または無視するという消極的方略が多かったが、6歳児ではその他の全ての方略よりも消極的方略を多く用いると認知していた。

上述のなかで特に注目すべき結果は、敵意なし条件において、6歳児が4・5歳児よりも消極的方略（場面から逃避・回避・無視するあるいは無反応）を多く行うと認知していた点であろう。この変化は特に5歳児と6歳児の間で顕著にみられた。詳細には、5歳児は偶発による対人葛藤場面であってもその状況が自分にとってネガティブな場面であると認知した場合は消極的に対応したり・言語的に自己主張することによって問題を解決しようとするが、6歳児になると、たとえ状況を自分にとってネガティブな場面であると認知しても、その状況が相手に悪意のない偶発的に生じた場面であることを理解した場合は、相手の行為を非言語的・言語的に責めたり一方的に自己主張したりせず、むしろ場面自体から逃避・回避したりあるいは状況は無視するといった消極的方略で対応すると認知していた結果を指す。この理由として以下に挙げる点が考えられよう。

第1に、感情認知（不快感）との関連である。本研究では、6歳児は、相手に敵意がある状況に対しては怒りを、敵意のない状況には悲しみを多く感じると認知していた。この結果は感情認知とSPS方略との関連性を明らかにしたといえる。しかし、怒りと悲しみが幼児の攻撃・主張・協調性とどのような関係にあるかは依然として不明である。幼児の社会的認知と情緒的覚醒及び情緒制御の問題がSPS方略に及ぼす影響を詳細に検討することが今後の課題として残された。

第2に、共感性や愛他性・向社会性の問題との関係がある。SPS方略評定の際の自由回答には、「(相手は) わざとやったわけではないから許してあげる」という理由が多く、加齢とともにその回答が顕著に増加していた。従来多くの研究から、幼児においても相手が困窮状態にある状況では愛他的・向社会的行動を行う結果が確認されているが、本研究においても、偶発によって生じた対人葛藤場面に対しては、不快感だけではなく相手への思いやりが生じた可能性がある。仲間関係の対立において幼児は自己中心的だが、加齢とともに他者の視点を理解できるようになり、他者視点取得能力の発達に向社会的行動の獲得に大変関与している (Selman, 1980) ことも示されている。今後、他人の感情や情動反応、視点、思考、観点、動機、意図を推測してそれを理解する他者視点取得能力 (Eisenberg & Mussen, 1989) とSPS方略との関連性をさらに検討することで、より深い考察が可能となろう。

第3に、6歳児の消極的方略を自己抑制的な対応とみなすことである。従来、自己調整の問題を取り扱ってきた満足遅延や誘惑・逸脱への抵抗の研究領域において、自己調整をはかるための一方略として気そらし方略（葛藤を生じさせる原因となっている対象及び誘惑から注意をそらせる方略）が検討されてきたがその方向からの考察も可能であろう。先行研究では、自己内の葛藤状況における子どもの自己抑制機能を高める一要因として気そらし方略が認められている。SPS方略評定の際、4・5歳児よりも6歳児、特に消極的方略を高く評価した6歳児において顕著に「またそれを作る(虫を捕れば、順番待ちをすれば) から何もしない」、「他のところでまた同じことを行える・行う」という理由が多かった。これが仮設場面では不快な情動が実際の場面と比べて十分に喚起されなかったことに起因するものなのか、課題とした対人葛藤場面のリスクの高さの問題との関係によるものなのかは本研究結果からは言及できない。しかし以上のような理由の結果を考慮すると、6歳児がSPS方略選択の際、不快である被害状況だけに捕らわれず、自ら気そらし方略を使用して自己調整した可能性を提供したとも考えられる。

その他、幼児の道徳意識の獲得、遊びや仲間関係の維持、自己効力との関係も推測される。特に対人葛藤状況とは他者が存在する場面であることを考慮し、状況要因のみならず対人的要因（相手との人間関係、相手の特性認知等）との関与、即ち、場面及び対人的情報と幼児のSPS方略との関連性を顧慮した解明が望まれる。

本研究の成果及び今後の課題をまとめる。遊びの中

で自己の欲求が他者によって妨害された際、幼児のSPS 方略はネガティブな場面をもたらした他児の敵意の有無と深く関連していることが示された。また、対人葛藤場面における幼児のSPS 方略は、社会的認知(状況認知)の影響を受けながら、4歳前後から加齢とともに非言語的で衝動的な方略(泣く・叩く)から言語的でより社会的にコンピテント(説得や説明、返却依頼など)な方略へと発達的に変化しており、加えて、次第に他者に依存することなく自律的に社会的問題場面を解決しようと認知していることが明らかとなった。これらの結果は、仮説(3)を検証するものであった。また、幼児は対人葛藤状況がどのような原因によってもたらされたかを各文脈情報から認知しようとしていること、そこでの情報処理をもとにSPS 方略を選択していることが示唆された。これにより文化的要因のみならず就学前児の社会的認知要因とSPS 方略との密接な関係が明らかにされたといえる。特に5歳児ではすでに自分の欲求を言語を媒介として、即ち、伝達手段として用いて問題に対処する可能性が高いこと、さらに、幼児はその自分の言動を通して相手の行動を規制・変化させることが可能なことを明確に把握・認知している可能性が示唆された。しかし、仮設の対人葛藤状況において上述のように認知していたからといって実際の場面で言語的・自律的方略を即座に行為として行えるか否かはまた別の次元の問題である。本研究では仮設場面を材料として用いたが、日常生活における友達との社会的相互作用ではより多くの文脈情報が存在し、情緒的覚醒レベルも高く、諸情報を瞬時に処理・判断する必要がある状況に立たされよう。また、人は環境から影響を受けるだけの受動的な存在ではなく、認知の発達に伴って自ら環境に働きかける能動的な存在でもある。今後、Bandura (1986) が主張する社会的認知理論に基づき行動・認知・環境といった総合的視点からの研究が待たれる。その際、幼児の認知面と実際の行動の関係に影響する情緒制御の問題も考慮する必要がある。本研究の結果は、仲間内地位を指標として仲間の行為の意図を解釈する際の敵意帰属傾向及び認知と方略との関係、また社会的行動・認知と情緒制御との関係を検討している諸研究に対しても発達の観点からの結果を提供できたといえ、今後これらの研究を検討・考察する上でも有効な指標・資料となろう。

引用文献

- 東 洋・柏木恵子・ヘス, R.D. 1981 母親の態度・行動と子どもの知的発達一日米比較研究 東京大学出版会
- Bandura, A. 1986 *Social foundations of thought and action : A social cognitive theory*. Englewood Cliffs, N.J. : Prentice-Hall.
- Bem, S.L. 1967 Verbal self-control : The establishment of effective self-instruction. *Journal of Experimental Psychology*, **74**, 485—491.
- Cairns, R.B., Cairns, B.D., Neckerman, H.J., Ferguson, L.L., & Garipey, J. 1989 Growth and aggression : Childhood to early adolescence. *Developmental Psychology*, **25**, 320—330.
- Dodge, K.A. 1980 Social cognition and children's aggressive behavior. *Child Development*, **51**, 162—170.
- Dodge, K.A., & Frame, C.L. 1982 Social cognitive biases and deficits in aggressive boys. *Child Development*, **53**, 620—635.
- Dodge, K.A. 1986 A social information processing model of social competence in children. In M. Perlmutter (Ed.), *The Minnesota symposia on child psychology*, Vol.18, Hillsdale, NJ : Lawrence Erlbaum Associates. Pp.77—125.
- Dodge, K.A., & Somberg, D.R. 1987 Hostile attributional biases among aggressive boys are exacerbated under conditions of threats to the self. *Child Development*, **58**, 213—224.
- Dodge, K.A., & Tomlin, A.M. 1987 Utilization of self-schemas as a mechanism of interpretational bias in aggressive children. *Social Cognition*, **5**, 280—300.
- Eisenberg, N., & Mussen, P. 1991 思いやり行動の心理学 (菊池章夫・二宮克美, 訳) 東京 : 金子書房. (Eisenberg, N., & Mussen, P. 1989 *The root of prosocial behavior in children*. New York : Cambridge University Press.)
- 藤森立男 1989 日常生活におけるストレスとしての対人葛藤の解決過程に関する研究 社会心理学研究, **4**, 108—116.
- 東 敦子・野辺地正之 1992 幼児の社会的問題解決能力に関する発達的研究 : けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス 教育心理学研究, **40**, 64—72.
- Izard, C.E. 1991 *The psychology of emotion*. New York : Plenum Press.
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達 東京

- 大学出版会, Pp.91—109.
- 片岡美菜子 1997 攻撃及び非攻撃幼児の敵意帰属に及ぼすムード操作の効果 教育心理学研究, **45**, 71—78.
- Keane, S.R., & Parrish, A.E. 1992 The role of affective information in the determination of intent. *Developmental Psychology*, **28**, 159—162.
- 中澤 潤 1996 社会的行動における認知的制御の発達 多賀出版
- 大淵憲一 1982 欲求不満の原因帰属と攻撃反応 実験社会心理学研究, **21**, 175—179.
- 大淵憲一 1986 質問紙による怒りの反応の研究: 攻撃反応の要因分析を中心に 実験社会心理学研究, **25**, 127—136.
- Quiggle, N.L., Garber, J., Panak, F., & Dodge, K.A. 1992 Social information processing in aggressive and depressed children. *Child Development*, **63**, 1305—1320.
- Reichenbach, L., & Masters, J.C. 1983 Children's use of expressive and contextual cues in judgment of emotion. *Child Development*, **54**, 993—1004.
- Selman, R.L. 1980 The growth of interpersonal understanding: Developmental and clinical analyses. New York: Academic Press.
- Shantz, C.U., & Hobart, C.J. 1988 Social conflict and development: Peers and siblings. In T.J. Berndt & G.W. Ladd (Eds.), *Peer relationships in child development* (Pp.71—94). New York: A Wiley-Interscience Publication.
- Shantz, D.W. 1986 Conflict, aggression, and peer status: An observational study. *Child Development*, **57**, 1322—1332.
- Shure, M.B. 1982 Interpersonal problem solving: A cog in the wheel of social cognition. In F.C. Serafica(Ed.) *Social development in context*. New York: The Guilford Press. Pp.133—166.
- 祐宗省三 1991 子どもの発達と幼児・児童心理学: 祐宗省三・福島脩美(編) 幼児・児童心理学 [新版] 鷹書房 Pp.1—8.
- 山本愛子 1994 対人葛藤場面における幼児の問題解決方略に関する発達的研究 広島大学教育学部紀要第一部(心理学), **43**, 241—249.
- 山本愛子 1995a 幼児の自己調整能力に関する発達的研究—幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について— 教育心理学研究, **43**, 42—51.
- 山本愛子 1995b 幼児の自己主張と対人関係—対人葛藤場面における仲間との親密性及び既知性— 心理学研究, **66**, 205—212.
- 山本愛子 1996a 遊び集団内における幼児の対人葛藤と対人関係に関する研究—対人葛藤発生原因および解決方略と子ども同士の関係— 幼年教育研究年報, **18**, 77—85.
- 山本愛子 1996b 子どもの自己調整(self-regulation)に関する最近の研究動向 広島大学教育学部紀要第一部(心理学), **45**, 191—199.

謝 辞

本研究をまとめるにあたり、御指導、御助言いただきました広島大学教育学部教授 山崎晃先生に深く感謝いたします。また、本研究の実験及び調査には、広島大学附属幼稚園、東広島市の公立吉土実保育所及び公立河上東部保育所の諸先生並びに園児の皆さんにご協力いただきました。ここに記して心より御礼申し上げます。

(1998.11.21 受稿, '99.5.26 受理)

Developmental Study of Social Cognition and Social Problem-Solving Strategies in Interpersonal Conflict Situations in Preschool Children

AIKO MARUYAMA (YAMAMOTO) (FLORIDA STATE UNIVERSITY) JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY, 1999, 47, 451-461

The present study concerns developmental changes in social cognition of interpersonal conflict situations and social problem-solving strategies for interpersonal conflicts. 130 Japanese preschool children, 4, 5, and 6 years old (about equal numbers of boys and girls), answered questions as to how they would feel and behave when provoked by their peers. The variable manipulated was the other's hostility in conflict situations. 5 social problem-solving strategies that the children provided were analyzed by an analysis of variance. (1) The children recognized the other's hostility. (2) Older children shifted from nonverbal and dependent strategies to verbal-assertive and independent strategies. (3) Although the children adopted more verbal strategies when they realized the other's hostility, they took more passive strategies as well. The difference among age groups was most significant between the 5- and 6-year-olds. (4) When the 6-year-olds did not identify the other's hostility, they understood themselves to take a passive strategy, even if they saw the situation as negative. In terms of social cognition, these results suggest a significant relation between the recognition of the other's hostility and social problem-solving strategies in conflict situations.

Key Words : interpersonal conflicts, social problem-solving strategies, preschool children, social cognition, self-regulation